

別紙

I. 事業評価総括表

(単位：円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に 要した経費	交付金充当額	備考
1	公共用施設に係る整備、維持補 修又は維持運営等措置	村内教育関連施設維持運営事業	泊村	37,424,421	30,000,000	

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称		
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	村内教育関連施設維持運営事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		泊村		
交付金事業実施場所		泊村一円		
交付金事業の概要		児童の教育環境を充実するため村内の教育施設の円滑な維持・運営を行います。(小中学校(各1校)、公民館、学校給食センターにおける維持・修繕等の経費及び公民館公務補1名分の人件費(4月～3月分))		
総事業費	37,424,421	交付金充当額	30,000,000	
		うち文部科学省分		
		うち経済産業省分	30,000,000	
交付金事業の成果目標		<p>村内には小学生88名、中学生51名がいますが、小中学校各1校、公民館、学校給食センターがそれぞれ唯一の教育関連施設となっており、村ではそれらを活用して児童がよりたくさんの知識・情報・交流を取得できる教育環境の充実を進めています。これらの施設がひとつでも機能を果たすことができないと、児童への影響が多大なことから、施設の円滑な維持・運営がきわめて重要となっております。このため本事業では4施設の維持・運営に交付金を充てる事により、児童が常に安定感をもって充分活動し、その心身の諸能力を健全で調和のとれた姿に育成することによって、地域住民の福祉の向上を図ることを目標と致します。</p>		
交付金事業の成果指標		<p>成果目標を達成するため、4月～3月分の小中学校各1校、泊村公民館、学校給食センターにおける光熱水費、一般消耗品費、修繕費等及び施設保守委託料、泊村公民館公務補1名分の人件費に交付金を充当し、通年での4施設の円滑な維持・運営を行います。</p>		
交付金事業の成果及び評価		<p>本交付金の活用により、年間を通じて小中学校(各1校)、泊村公民館、学校給食センターにおける光熱水費、一般消耗品費、修繕費等及び施設保守委託料をまかなうとともに、泊村公民館公務補1名分の人件費を確保ができ、4施設の円滑な維持・運営をする事ができ、また児童の教育環境の充実や交流の促進が図られました。今後も更なる教育環境の維持向上を図り、より安全な学校給食の提供等を含め、児童生徒がより豊で快適な学校生活を送ることができ、更には地域住民の福祉の向上を図ることを継続していきます。</p>		
交付金事業の契約の概要				
	契約の目的	契約の方法等	契約の相手方	契約金額
	電気保安業務委託	随意契約(競争性無し)	(財)北海道電気保安協会	966,816
	消防用設備保守点検業務委託	指名競争入札	坂本商事株式会社	459,000
	給料	雇用	泊村公民館公務補	2,757,600
	職員手当	雇用	泊村公民館公務補	950,285
	共済費	-	北海道市町村職員組合	1,233,183
	電気料金	随意契約(競争性無し)	北海道電力株式会社 岩内営業所	22,102,312
	水道料金	随意契約(競争性無し)	古宇郡泊村役場	219,350
	下水道料金	随意契約(競争性無し)	古宇郡泊村役場	135,490
	A重油・灯油・ガソリン代・軽油第	随意契約(少額)	古宇郡漁業協同組合	3,427,994
	一般消耗品及び維持管理消耗品修繕代等	随意契約(少額)	深津商店	5,172,391
		計		37,424,421
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無		無	交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度	H33

(備考)(1)事業ごとに作成すること。

- (2) 番号の欄は、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。
- (3) 交付金事業の成果目標の欄は、発電用施設周辺地域整備法第1条(目的)を踏まえて具体的に記載すること。
- (4) 交付金事業の成果指標の欄は、成果目標を踏まえて定量的な指標を記載すること。
- (5) 交付金事業の成果及び評価の欄は、進捗度、利用量並びに効果等を出来る限り数値を用いて記載すること。
- (6) 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。
- (7) 成果及び評価に係る第三者機関等を活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、その名称及び構成員等を記載すること。